

法律科目試験 「民事法系」 問 題

民事法系 1 (配点 160 点)

I 次の事項について、その違いが分かるように、それぞれ 300 字以内で説明しなさい。

- (1) 委任と事務管理
- (2) 血族と姻族と配偶者

II 次の〔事実〕を読んで、後の問いに解答しなさい。なお、〔事実〕に書かれている出来事はすべて 2020 年に起きたものとする。

〔事実〕

Aは甲土地および乙土地（いずれも農地ではないものとする。）を所有し、それらの所有権登記名義人である。8月15日、AはBとの間で、甲土地および乙土地を合計2000万円でBに売却する旨の契約を締結し（以下、「本件売買契約」という。）、同月31日に、BはAから、甲土地および乙土地について、引渡しを受けるとともに、所有権移転登記を経由した。

本件売買契約では、代金は9月15日に支払うものと定められていた。しかし実のところ、Bは本件売買契約締結の当時、ほとんど資産を有しておらず、最初から代金を払うつもりがなかったのであるが、Aを欺く意図をもって、9月15日にはきちんと代金全額を支払うとAに告げて、Aを信用させ、Aと本件売買契約を締結したのであった。

9月15日を過ぎてもBは代金を全く支払わなかった。しばらくして、Bに騙されていたことに気づいたAは、10月14日に、本件売買契約における売却の意思表示を取り消す旨の通知を、Bに宛てて発し、同通知は同月15日にBに到達した。

他方で、Bは、甲土地をCに売却する旨の契約を9月10日にCと締結しており、同月12日には甲土地をCに引き渡した。甲土地について、Cは何らの登記（仮登記を含む。）を経由していない。

また、BはかねてからDに対し1000万円の債務を負っていたところ、Bは10月20日に、乙土地につき、上記1000万円の債務を被担保債権とする抵当権を、Dのために設定し、Dは同日に抵当権設定登記（以下、「本件登記」という。）を経由した。

問い Aは、Cを被告として、甲土地の明渡しを請求する訴え（請求①）を、またDを被告として、本件登記の抹消登記手続を請求する訴え（請求②）を、いずれも2020年10月23日に提起した。請求①と請求②のそれぞれについて、Aの請求が認められるかを、適宜場合分けをしつつ論じなさい。

民事法系 2 (配点 80 点)

Ⅲ 次の事項についてそれぞれ 200 字以内で説明しなさい。

- (1) 商業登記の登記官の審査権限
- (2) 約束手形の満期前遡求

Ⅳ 次の事例を読んで、後の(1)、(2)の問いに答えなさい。

Y株式会社(以下、「Y社」という。)は、監査等委員会設置会社であり、非上場の公開会社である。Y社は主たる事業としてファミリーレストランを営んでいるが、近時格安でステーキを提供し、話題となっていた。この格安ステーキについて、業界関係者の間では、その価格設定は相当無理をしているもので赤字であろうと言われていたが、Y社は、その価格設定でも利益を確保していると説明していた。Y社の2020年の定時株主総会は同年9月に開催されたところ、Y社の株主総会では、報告事項と全ての議案について質問を受け付け、これらの審議の終了後、議案を採決する方法が採られていた。Y社の株主であるX1は、同定時株主総会において、当該ステーキの提供は利益を確保しているというが、当該ステーキの肉の仕入れ原価はいったいいくらなのかと質問したところ、Y社の代表取締役で、同定時株主総会の議長を務めていたAは、その質問にはお答えできないとして回答を拒否した。また、X1が続けて取締役の選任議案において、経営破綻したZ株式会社の取締役であったBがY社の新たな取締役候補者とされているが、この者は取締役としての十分な資質を有していないのではないかと質問したところ、Aは、Z株式会社の破綻にBには直接の責任はなく、今回の提案は問題ないと答えた。この回答に納得しないX1が更にこの点について質問を続けようとし、また、他の数人の株主も別の質問をしようと挙手していたところ、最前列に座っていた株主が、審議の終了と議案採決の動議を提出した。これを受けてAは独断で審議を終了して議案の採決に入り、総ての議案は可決された。

Aは定時株主総会で上記のような質問が出たのは、監査等委員である取締役X2が自分を追い落とすためにさせたものではないかと疑い、同年12月に開催された臨時株主総会において、まだ任期中であるX2を解任する議案を同総会に提出した。同総会時における株主の総議決権数は180万個で、同総会に出席した株主の議決権総数は84万個であるところ、52万個の賛成があった。議長であるAはX2の解任決議の成立を宣した。

- 問(1) 現在は2020年の10月である。X1は2020年9月の定時株主総会でなされた決議の効力を争うつもりである。どのような決議に対して、どのような瑕疵があると主張すると考えられるか、また、その主張は認められるか。

問(2) X2 はこの解任決議の効力を争うつもりである。どのように争い、どのような主張をするか。

V 監査役による監査の実効性を確保するため会社法が講じている措置としてどのようなものがあるか述べなさい。